

次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画

1. 計画期間 2025年10月1日～2030年9月30日

2. 目標内容・対策時期

目標1：男性の育児休業取得実績の向上（3年後: 40% 5年後: 50%）

<対策>

- 2025年10月～ 法改正に伴う制度の再度の周知実施
- 2025年10月～ 男性社員の出生届出時の育児休業取得に関するアンケート実施
職場環境による取得実績差の分析
- 2026年 4月～ 各年度内の育児休業取得者の体験談の集約、座談会実施など

目標2：各月の時間外・休日労働時間の削減

<削減時間> 3年後 3時間、5年後 5時間削減

<対策>

- 2025年10月～ 部署ごとの時間集計の公開と、管理職の正しい勤怠管理の再度の周知実施
- 2026年 1月～ 時間外・休日労働時間の多い部署のリサーチ実施、対応策の検討・実施
入退社の影響の多い部署や恒常的に残業が多い部署の問題分析を行う
- 2026年 4月～ 40歳未満の社員に対し、職場環境や改善点、今後のキャリアに関するアンケート実施
次世代を担う社員のアンケート結果を公開し、より良い職場環境整備を遂行する